

情報メディア教育研究センター

【2025 年度 大学評価総評】

全体的に、「2021-2024 中期事業実行計画」に基づく年度計画に沿って、適切な対応がなされていると評価できる。とりわけ、2024 年度の重点目標「大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進」について、13 の研究プロジェクトの達成率が 100%となったのは高く評価できる。内部質保証についても、所員会議および運営委員会における定期的な自己点検レビューが適切に行われている。また、臨時職員・RA の積極的な採用を行い、研究プロジェクトの推進力を増したことも、今後につながる成果といえる。加えて、小金井リベラルアーツセンターと連携し、「応用物理学」の受講学生を対象に、水素原子軌道可視化 VR アプリケーション「Virtual Hydrogen」の体験デモを行ったことも、研究成果の授業への還元という点で、優れた取り組みである。2025 年度には、重点目標に対するアクションプランとしての 4 つのプロジェクトを含む 15 のプロジェクトの実施を計画しており、さらなる成果に期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

「2021-2024 中期事業実行計画」にもとづく年度計画の進捗状況を、所員会議や運営委員会で定期的に総括していること、外部評価委員会による点検も行っていることは大変評価できる取り組みである。2024 年度には重点目標に対するアクションプランとしての 2 つのプロジェクトを含む 13 のプロジェクトの実施を計画しており、その成果に期待したい。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

本研究センターの 2024 年度の重点目標は「大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進」であり、そのアクションプランとして立案した研究プロジェクト「計算科学・可視化共同研究」「データ駆動型の教育」の実現に向けた実証、基盤開発およびポリシー検討はいずれも 100%の達成率を得ている。加えて、臨時職員・RA の積極的な採用を行い、2024 年度は臨時職員 3 名、RA7 名を含め研究プロジェクトを推進した。

本研究センターでは、研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を確立しており、四半期ごとに所長、副所長、3 名の専任所員からなる所員会議、加えて半年ごとに運営委員会にて自己点検レビューを行った。その結果、研究活動、社会貢献・社会連携のいずれも 100%の達成率となった。

(1) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)

研究所(センター)内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。 ＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【S または B】と回答した場合は、その内容について記述してください。 S の場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 B の場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
＜内容＞		

(2) 改善・向上の取り組み(社会連携・社会貢献)

社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
--	---	------------------------------

在価値を高めることにつながっていますか。 ＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞	B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	ない
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

研究所（センター）における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 ＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ 小金井リベラルアーツセンターと連携し、英語部門と理科部門において、研究成果を授業で使用するための打ち合わせならびに学内調整を行い、理工学部電気電子工学科の「応用物理学」の受講学生を対象に、水素原子軌道可視化 VR アプリケーション「Virtual Hydrogen」の体験デモを行った。 https://www.hosei.ac.jp/media/info/article-20240404125822/ https://www.hosei.ac.jp/media/info/article-20241213124640/		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		理念・目的
中期目標		「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない。
年度目標		—
達成指標		—
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	—
	理由	—
	改善策	—
評価基準		内部質保証
中期目標		- 別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 - 外部評価の実施
年度目標		別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画した 2024 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。 また、外部評価を継続的に行う。
達成指標		2024 年度実行計画を 4 半期毎に所員会議にてレビューを行い、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、外部評価を行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 & 外部評価 1 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下
年	執行部による点検・評価	

度 末 報 告	自己評価	S
	理由	下記のレビューを実施した。 ・所員会議によるレビュー4回(7/11, 10/9, 1/8, 3/12) ・運営委員会によるレビュー4回(7/30, 11/26, 1/23, 3/21)、 ・外部評価委員会(2/26) ・シンポジウムアンケートによる別視点からのレビュー実施(2/25)
	改善策	—
評価基準		研究活動
中期目標		【方針1】計算科学とデータサイエンスの研究基盤の整備 1-1. 研究基盤としてのハードウェアとソフトウェアの戦略的整備 1-2. 研究基盤の利活用のためのヒューマンウェアの整備 1-3. 研究成果のオープン化 【方針2】ICTを活用した新たな教育モデルの研究の推進 2-1. 学びのモデル化に関する基礎的研究 2-2. ICTを様々な分野に活用した教育実践 【方針3】大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進 3-1. 連携プロジェクトの実施
年度目標		左記の方針を実現するためのプロジェクトとして2024年度は次の13のプロジェクトを実施する。 (1)プライベートクラウド基盤の利用状況可視化の検討 (2)lab2022上での数値計算・ディープラーニングライブラリの基盤開発 (3)計算科学シミュレーションソフトウェアの基盤開発 (4)プログラム高速化支援研究 (5)情報メディア教育研究センターシンポジウム2025開催 (6)教育におけるVR (7)xR技術を活用した教育支援ツールの開発 (8)ボトムアップアプローチによるデータサイエンス教育の改善 (9)生成AIと学習ログに基づく単語学習の適切な画像と学習ノート推薦問題を解決する研究 (10)LMSログを用いたラーニングアナリティクス (11)Human-Robot Interaction (HRI)に関する研究 (12)計算科学・可視化共同研究 (13)「データ駆動型の教育」の実現に向けた実証、基盤開発およびポリシー検討
達成指標		年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
年 度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	別紙2021-2024中期事業実行計画 - 2024にて、研究プロジェクト(1)～(13)の達成率が100%となった。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		3-2. 学会等研究コミュニティへの貢献
年度目標		左記の方針を実現するためのプロジェクトとして2024年度は次のプロジェクトを実施する。 (14)コミュニティ活動の推進

達成指標		年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	別紙 2021-2024 中期事業実行計画 - 2024 にて、研究プロジェクト(14)の達成率が100%となった。
	改善策	—
【重点目標】 大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進を重点目標とする。 【目標を達成するための施策等】 本重点目標に対するアクションプランとしてプロジェクト(12)(13)を設定し、臨時職員・RA の積極的な採用を予定している。		
【年度目標達成状況総括】 今年度の重点目標は「大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進」であり、アクションプランとして研究プロジェクト(12)(13)が 100%の達成率となった。加えて、臨時職員 3 名、RA7 名(昨年度比 2 名増加)を採用し、研究成果は国際会議での発表や学会研究会学生奨励賞の受賞をはじめとする成果をあげるなど共同研究を推進できた。また、内部質保証、研究活動、社会貢献・社会連携の項目で全て S の自己評価を得たことから、期首の目標を達成できた。四半期ごとの所員会議によるプロジェクトレビューが有効に機能し、プロジェクト推進のための具体的な施策をディスカッションする機会となった。		

IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない。
年度目標	—
達成指標	—
評価基準	内部質保証
中期目標	・別紙「2025-2028 中期事業実行計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 ・外部評価の実施
年度目標	別紙「2025-2028 中期事業実行計画」にて計画した 2024 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。また、外部評価を継続的に行う。
達成指標	2025 年度中期事業実行計画を 4 半期毎に所員会議にてレビューを行い、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、外部評価を行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 & 外部評価 1 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下
評価基準	研究活動
中期目標	【方針 1】 計算科学と AI・データサイエンスの研究基盤の整備 1-1. 研究基盤としてのハードウェアとソフトウェアの戦略的整備 1-2. 研究基盤の利活用のためのヒューマンウェアの整備 1-3. 研究成果のオープン化 【方針 2】 AI の進展を見据えた計算科学、教育支援システムの研究開発と実践

	2-1. 計算科学分野における AI 活用 2-2. AI を活用した教育支援システムの開発と実践 【方針 3】学内外・企業等との共同研究の推進 3-1. 共同研究の実施
年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2024 年度は次の 15 のプロジェクトを実施する。 (1)次期ラボラトリの検討 (2)計算科学シミュレーションソフトウェアの基盤開発 (3)プログラム高度化支援研究 (4)情報メディア教育研究センターシンポジウム 2026 開催 (5)人工知能・高性能計算技術開発 (6)xR・AI 技術を活用した教育支援ツールの開発 (7)AR・VR 酔いの評価に関する研究 (8)生成 AI と学習ログに基づく単語学習の適切な画像と学習ノート推薦問題を解決する研究 (9)疲労を考慮した認知モデルの構築と検証 (10)Human-Robot Interaction (HRI)に関する研究 (11)ボトムアップアプローチによるデータサイエンス教育の改善 (12)計算科学・可視化共同研究 (13)「データ駆動型の教育」の実現に向けた実証、基盤開発およびポリシー検討 (14)ネットワーク最適化アルゴリズム (15)Diffusion モデルを活用したコンテンツ生成
達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	3-2. 学会等研究コミュニティへの貢献
年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2025 年度は次のプロジェクトを実施する。 (16)コミュニティ活動の推進
達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
【重点目標】 学内外・企業等との共同研究の推進を重点目標とする。 【目標を達成するための施策等】 本重点目標に対するアクションプランとしてプロジェクト(12)(13)(14)(15)を設定している。	